



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 日油株式会社

コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 明治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石垣 良一

TEL 03-5424-6600

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	126,222	2.9	14,679	19.9	15,885	15.7	11,107	23.0
27年3月期第3四半期	122,718	5.2	12,241	13.2	13,729	8.3	9,029	9.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 12,921百万円 (△7.7%) 27年3月期第3四半期 13,994百万円 (9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	62.38	—
27年3月期第3四半期	49.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	203,128	138,367	67.7
27年3月期	196,865	131,313	66.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 137,581百万円 27年3月期 130,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,500	0.5	17,200	0.7	18,100	△4.7	12,000	2.5	67.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

注)詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	183,682,752 株	27年3月期	183,682,752 株
28年3月期3Q	6,546,003 株	27年3月期	3,516,293 株
28年3月期3Q	178,068,003 株	27年3月期3Q	180,955,759 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間)におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策により企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、中国の景気減速が鮮明となったものの、堅調な米国と緩やかに回復している欧州に支えられ全般に底堅さがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、中国経済の減速による下振れの影響が懸念される状況にありましたが、国内需要と欧米やアジアなどの海外需要に支えられ比較的堅調に推移しました。

このような事業環境下において、当社グループは新たな成長軌道を切り拓くため2014年度を初年度とする3ヵ年計画「2016中期経営計画」の基本方針「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」を推進するとともに、高機能・高付加価値製品の拡販や生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、126,222百万円と前年同期比2.9%の増収となりました。また、営業利益は、14,679百万円と前年同期比19.9%の増益、経常利益は、15,885百万円と前年同期比15.7%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、11,107百万円と前年同期比23.0%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

界面活性剤は、化粧品原料の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、土木・建築向けの需要が減少したものの、塗料向けの輸出が増加し、売上高は前年同期並みとなりました。

有機過酸化物は、国内の住宅、自動車関連の需要が減少したものの、アジアでの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤は、北米における製品の統廃合による影響があったものの、海外需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、80,678百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は、9,821百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、新製品の拡販に注力したものの、汎用品の出荷が減少したことから、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品のアイケア向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム:薬物送達システム)医薬用製剤原料は、欧米大口需要家向け出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、19,766百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は、3,200百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、公共事業が堅調に推移し、売上高は増加しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は増加しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、24,722百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は、2,221百万円(前年同期比24.4%増)となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、1,054百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は、109百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ6,262百万円増加し、203,128百万円となりました。

資産の増減の主な内容は、売上債権の増加4,475百万円、棚卸資産の増加338百万円、投資有価証券の四半期末時価評価等による増加3,239百万円、現金及び預金の減少1,150百万円等であります。

負債は、前期末に比べ791百万円減少し、64,760百万円となりました。負債の増減の主な内容は、買入債務の増加917百万円、有利子負債の減少527百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少1,682百万円等であります。

純資産は、前期末に比べ7,054百万円増加し、138,367百万円となりました。純資産の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益11,107百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,220百万円、剰余金の配当による減少2,861百万円および自己株式の取得等による減少2,988百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当初予想(平成27年5月8日発表)に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,539	13,388
受取手形及び売掛金	34,214	38,690
商品及び製品	20,789	20,380
仕掛品	3,997	4,740
原材料及び貯蔵品	10,338	10,343
その他	5,207	5,107
貸倒引当金	△205	△205
流動資産合計	88,881	92,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,855	22,564
土地	20,641	20,614
その他(純額)	14,476	14,291
有形固定資産合計	57,973	57,470
無形固定資産		
その他	780	756
無形固定資産合計	780	756
投資その他の資産		
投資有価証券	43,236	46,476
退職給付に係る資産	4,073	4,096
その他	1,989	1,951
貸倒引当金	△69	△68
投資その他の資産合計	49,230	52,455
固定資産合計	107,984	110,683
資産合計	196,865	203,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,362	21,371
電子記録債務	1,497	1,406
短期借入金	2,241	1,754
1年内返済予定の長期借入金	5,000	0
未払法人税等	4,127	2,445
賞与引当金	3,031	1,610
その他	10,858	11,705
流動負債合計	47,119	40,293
固定負債		
長期借入金	3,071	8,071
退職給付に係る負債	4,429	4,410
その他	10,931	11,985
固定負債合計	18,433	24,467
負債合計	65,552	64,760

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,113
利益剰余金	81,305	89,550
自己株式	△2,024	△5,013
株主資本合計	112,136	117,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,378	20,599
為替換算調整勘定	1,561	846
退職給付に係る調整累計額	△1,554	△1,257
その他の包括利益累計額合計	18,386	20,188
非支配株主持分	790	786
純資産合計	131,313	138,367
負債純資産合計	196,865	203,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	122,718	126,222
売上原価	87,949	88,567
売上総利益	34,769	37,654
販売費及び一般管理費	22,527	22,975
営業利益	12,241	14,679
営業外収益		
受取利息	136	132
受取配当金	712	809
為替差益	428	—
その他	541	625
営業外収益合計	1,818	1,567
営業外費用		
支払利息	63	57
為替差損	—	55
不動産賃貸費用	68	71
固定資産撤去費用	94	87
その他	104	90
営業外費用合計	331	361
経常利益	13,729	15,885
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	14	20
関係会社株式売却益	72	—
特別利益合計	87	20
特別損失		
固定資産売却損	290	0
固定資産除却損	56	25
その他	25	3
特別損失合計	372	29
税金等調整前四半期純利益	13,444	15,876
法人税等	4,389	4,754
四半期純利益	9,054	11,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,029	11,107

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	9,054	11,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,468	2,219
為替換算調整勘定	158	△716
退職給付に係る調整額	312	297
その他の包括利益合計	4,939	1,800
四半期包括利益	13,994	12,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,961	12,909
非支配株主に係る四半期包括利益	32	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	79,309	18,813	23,565	121,687	1,030	122,718	—	122,718
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	746	905	11	1,663	5,714	7,377	△7,377	—
計	80,055	19,718	23,577	123,351	6,744	130,096	△7,377	122,718
セグメント利益	8,283	2,459	1,785	12,528	141	12,669	△427	12,241

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△427百万円には、セグメント間取引消去209百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△637百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	80,678	19,766	24,722	125,167	1,054	126,222	—	126,222
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	769	1,268	13	2,051	5,740	7,791	△7,791	—
計	81,448	21,034	24,736	127,219	6,795	134,014	△7,791	126,222
セグメント利益	9,821	3,200	2,221	15,243	109	15,353	△674	14,679

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△674百万円には、セグメント間取引消去172百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△846百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。